

関西経済の見通し(12月)

2023年12月26日

三菱UFJ銀行 経営企画部 経済調査室(大阪)

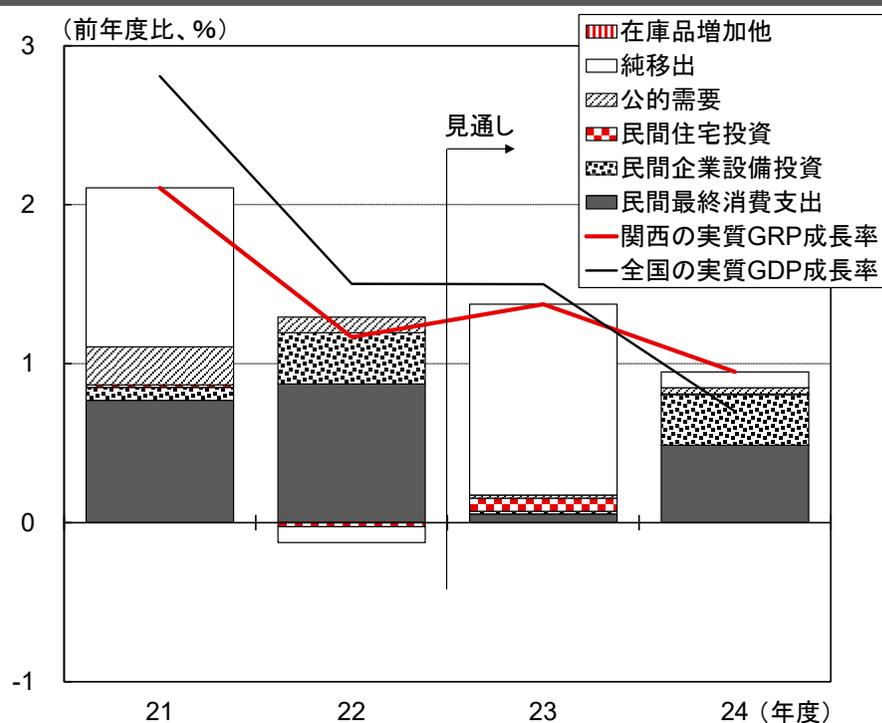
1. 関西経済の概況

- 関西経済は、経済活動の正常化が進むもとで持ち直しを続けている。先行き、海外経済の減速が重石となるものの、経済活動の正常化に伴う個人消費の更なる持ち直しに主導され、緩やかな回復基調を維持する見通し。
- 特に関西では、2025年大阪・関西万博に向けた投資が本格化していくことや、インバウンド需要の持ち直しが続くとみられることもプラス材料。一方リスク要因として、海外経済の想定を上回る減速などに注意が必要。
- 関西の実質GRPは2023年度が前年度比+1.4%、2024年度は同+0.9%と緩やかな上昇を続ける予想。水準で見ると、2023年度後半にコロナ禍前の2019年度を取り戻す見通し。

関西経済の見通し

		(前年度比、%)			
		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
実質GRP (全国:実質GDP)	関西	2.1	1.2	1.4	0.9
	(全国)	2.6	1.4	1.5	0.7
民間最終消費支出	関西	1.4	1.6	0.1	0.9
	(全国)	1.5	2.4	▲0.1	0.7
民間住宅投資	関西	0.5	▲0.8	2.7	0.1
	(全国)	▲1.1	▲4.4	3.1	▲0.2
民間企業設備投資	関西	0.5	2.0	0.1	2.0
	(全国)	2.1	3.0	0.1	1.9
公的需要	関西	1.2	0.5	0.1	0.2
	(全国)	1.3	0.3	0.7	0.6
公的固定資本形成	関西	▲0.7	0.4	0.6	0.7
	(全国)	▲6.4	▲2.6	1.4	1.0
純移出入寄与度 (全国:純輸出)	関西	1.0	▲0.1	1.2	0.1
	(全国)	0.8	▲0.6	1.2	▲0.1

関西の実質経済成長率の寄与度分解



(注)1. 2021~2022年度は、全国は実績、関西は当室による実績見込値。2023年度以降は当室見通し(全国は2023年12月1日時点の見通し)。

2. 『関西』は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。

(資料)内閣府、各府県統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

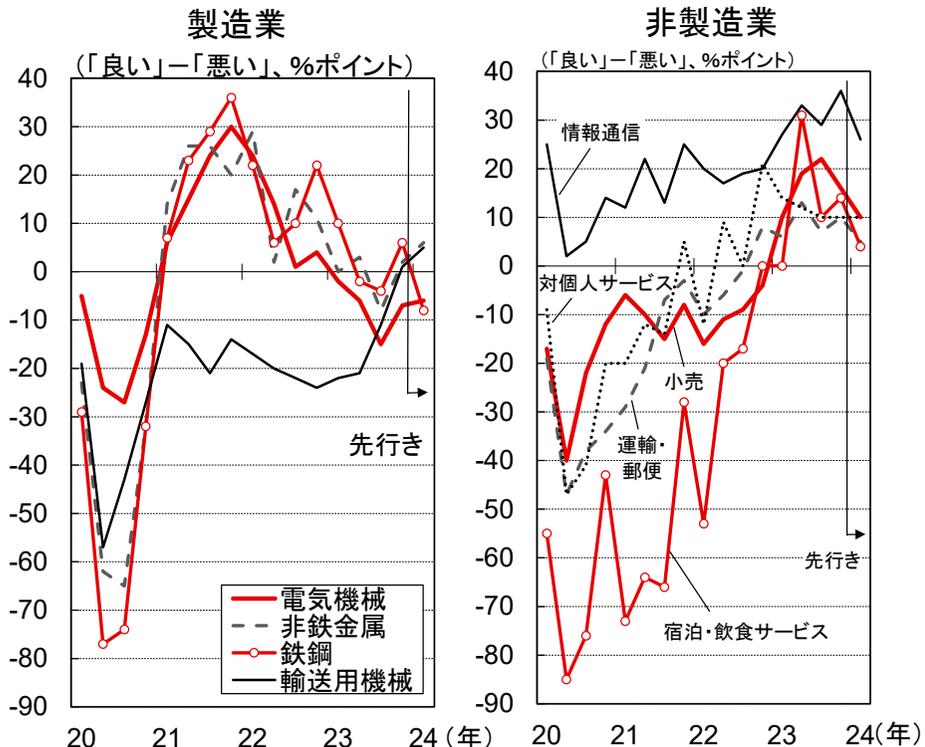
(注)関西の2021~2022年度は当室による実績見込値。

(資料)内閣府、各府県統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (1) 景況感

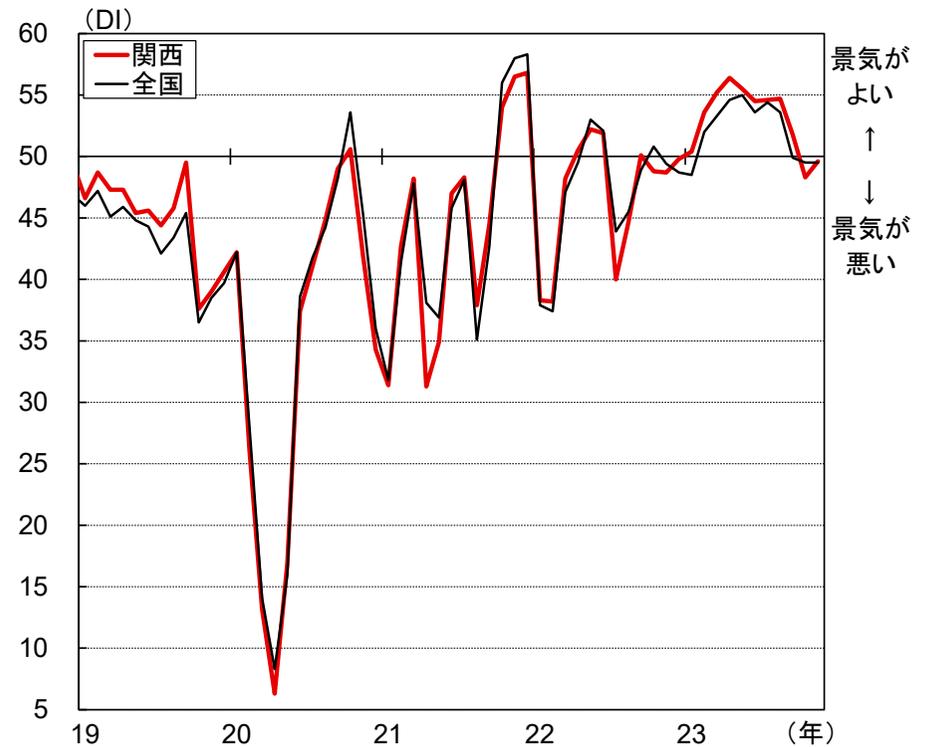
- 日銀短観(12月調査)によると、関西企業(2府4県)の業況判断DI(全産業・全規模ベース)は11%ポイントと、前回調査比+5%ポイントの上昇。製造業、非製造業ともに前回調査から改善。
- 業種別にみると、製造業は、供給制約の緩和を受けた輸送用機械や、原材料価格のピークアウト・販売価格への転嫁が進んだ素材業種が改善し、1年ぶりにプラス圏に浮上。非製造業は全体として改善傾向を維持したが、小売は7四半期ぶりに悪化。
- 月次のマインド指標である景気ウォッチャー調査は、前回比では小幅改善も、物価上昇に対する警戒感が依然として強く、景気判断の好不調の分かれ目である50を下回っている。

業種別の業況判断DI(関西)



(注)『関西』は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。
 (資料)日本銀行大阪支店統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

景気ウォッチャー調査(現状判断DI)

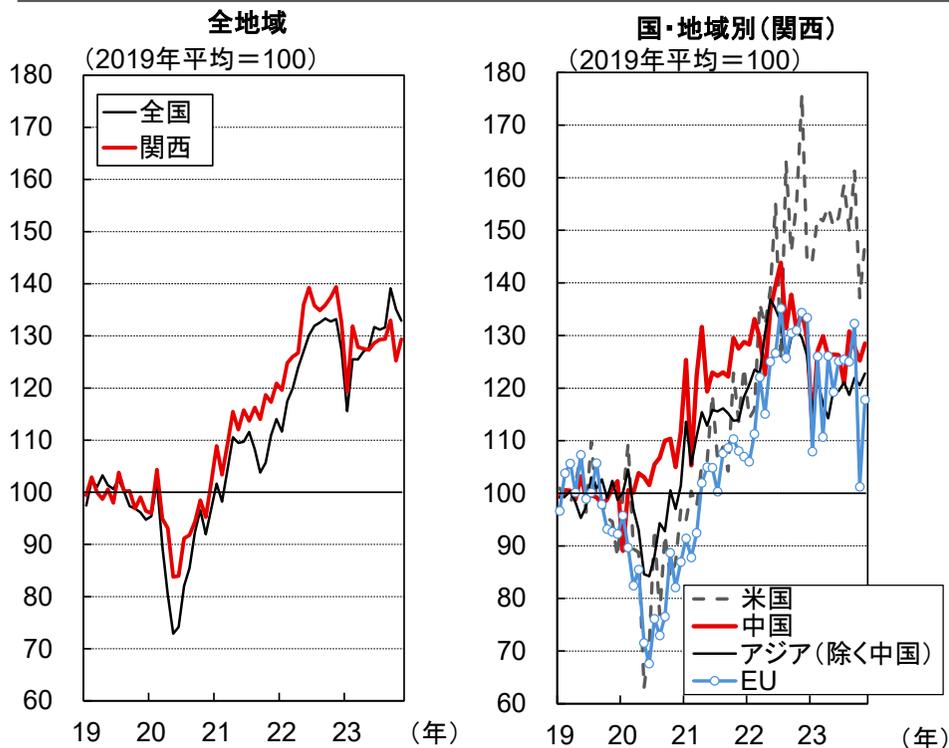


(注)『関西』は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。
 (資料)内閣府統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (2)輸出・生産

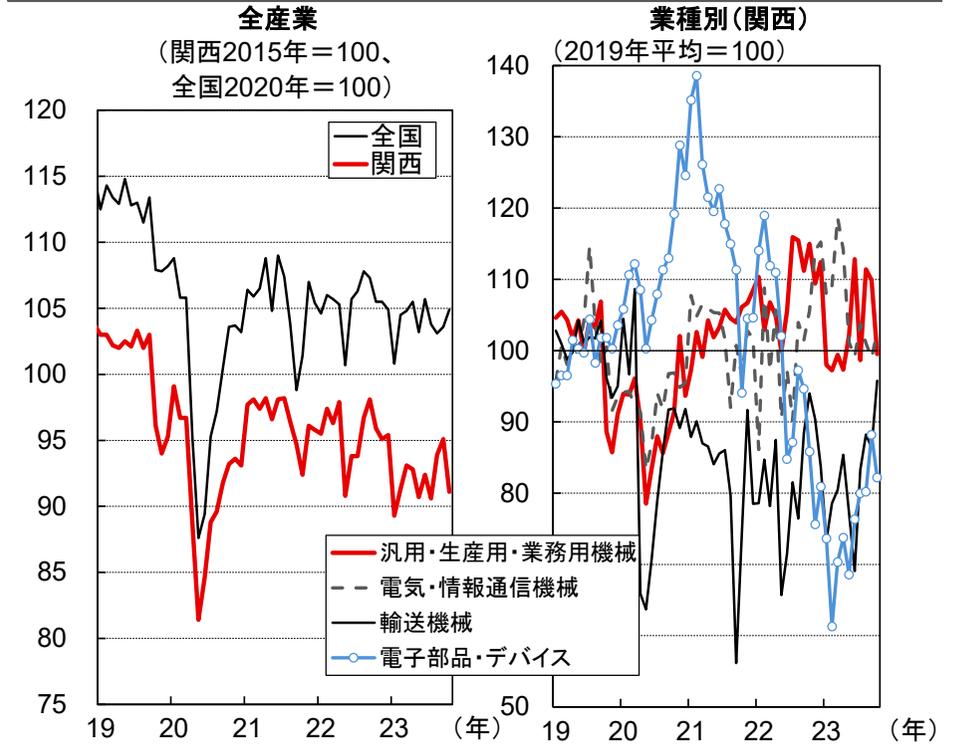
- 関西の輸出額(円ベース)は、円安等を背景に直近11月に増加。単月ではいずれの国・地域も上昇しているが、傾向としてはASEAN等アジア向けの回復が続く一方で、米国・EU・中国向けは横ばい圏。
- 鉱工業生産は横ばい圏内で推移しているものの、直近10月は前月比▲4.2%と低下。業種別にみると、輸送機械や電気・情報通信機械が増加した一方、汎用・生産用・業務用機械や電子部品・デバイスが減少。
- 今後は、世界経済の減速が下押し圧力となり、輸出の伸びは鈍化が予想される。生産は、供給制約の緩和や内需回復が下支えとなる一方、外需減速が重石となる見通し。

輸出額



(注) 1.『関西』は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。
 2.輸出額は当室にて季節調整。
 (資料)財務省、大阪税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

鉱工業生産

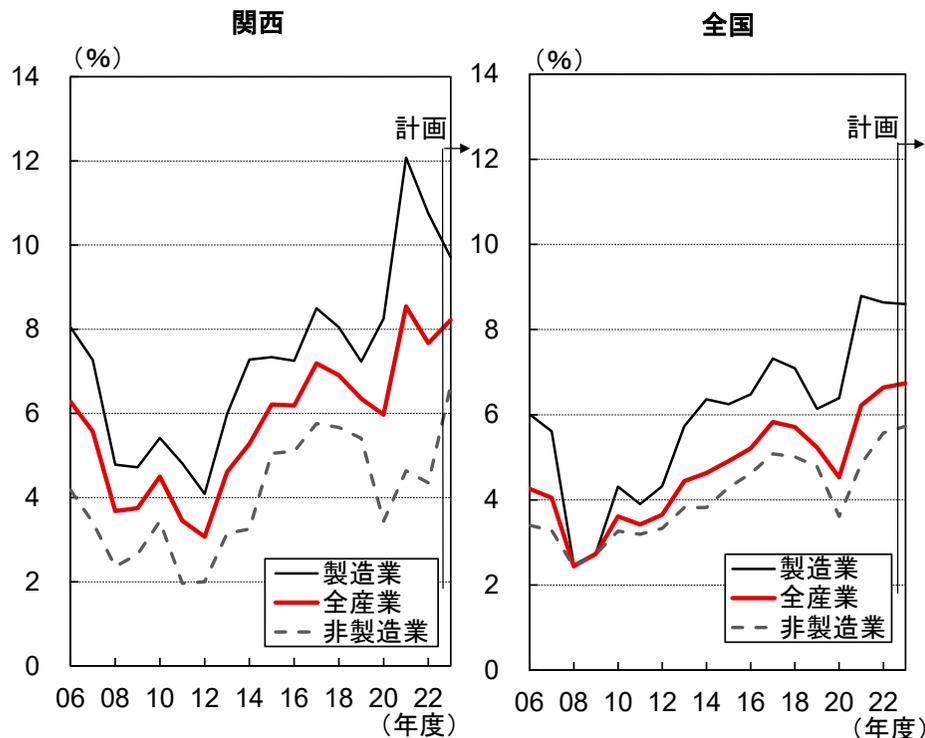


(注)『関西』は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。
 (資料)近畿経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (3) 企業収益・設備投資

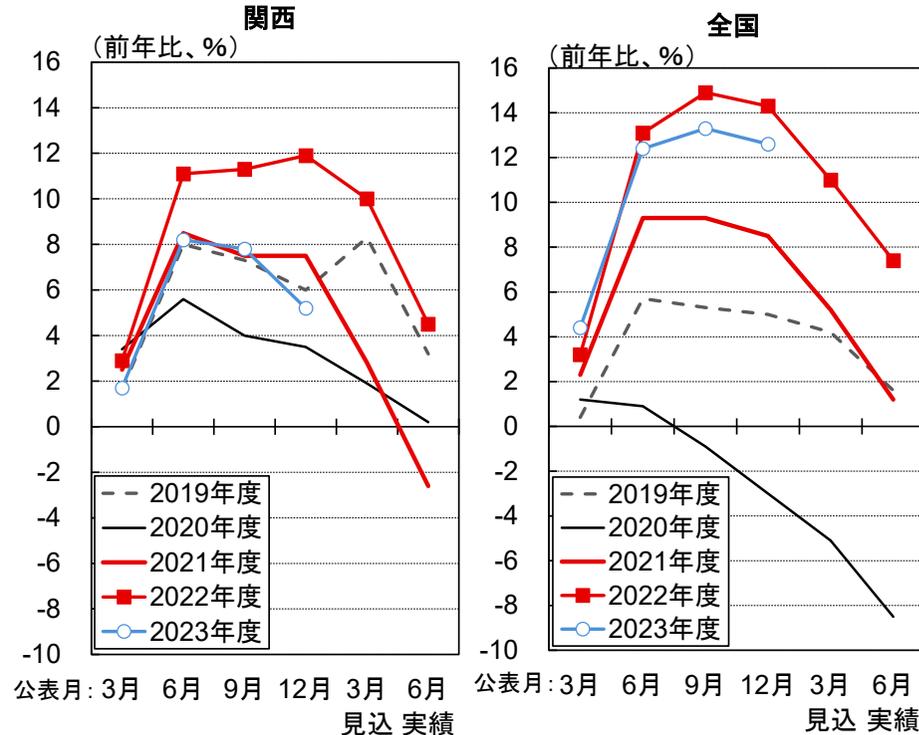
- 日銀短観(12月調査)によると、関西企業の2023年度の売上高経常利益率は前年から改善する計画。非製造業では大幅な上昇によりコロナ禍前の水準を回復する見通し。製造業も低下するものの二桁近い高水準を維持。
- 関西企業の2023年度の設備投資(ソフトウェア・研究開発を含み、土地投資額を除く)は、全産業・全規模ベースで前年度比+5.2%となる計画。全国(同+12.6%)に比べると弱めの計画ではあるが、引き続き、企業の設備投資意欲は維持されている。
- 今後、2025年大阪・関西万博のパビリオンや会場整備等に係る投資が本格化していくことや、脱炭素化・ライフサイエンス等の研究開発、不動産・物流関連といった中長期的な成長・戦略投資需要が設備投資のサポート要因となろう。

売上高経常利益率(日銀短観)



(注)『関西』は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。
(資料)日本銀行大阪支店統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

設備投資計画(日銀短観)

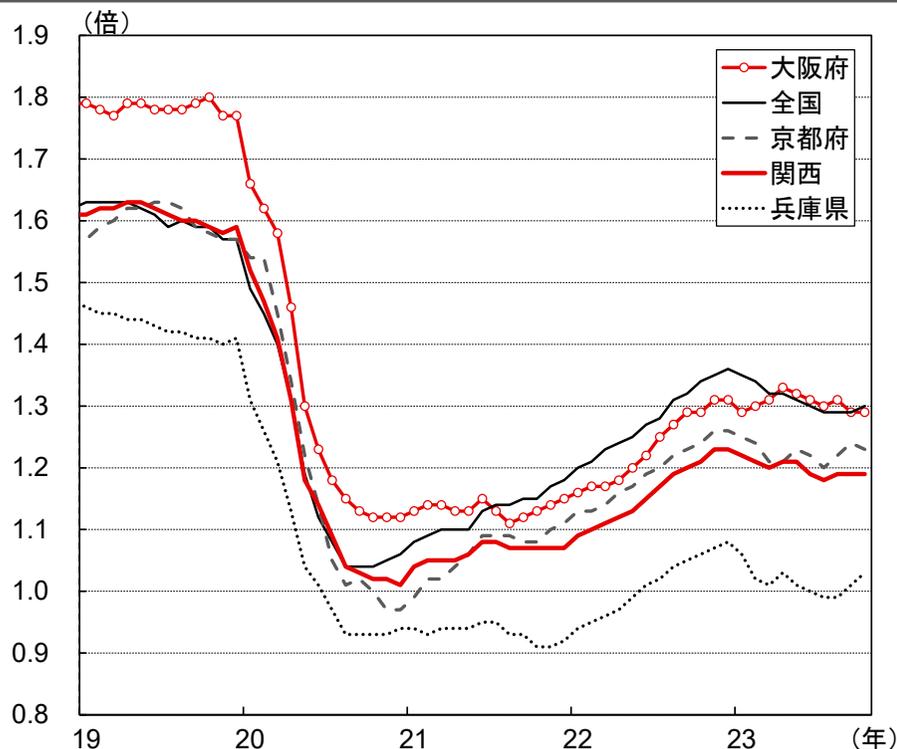


(注)1.『関西』は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。
2.含むソフトウェア・研究開発、除く土地投資額。全産業・全規模ベース。
(資料)日本銀行大阪支店統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. 家計部門の動向 (1)雇用

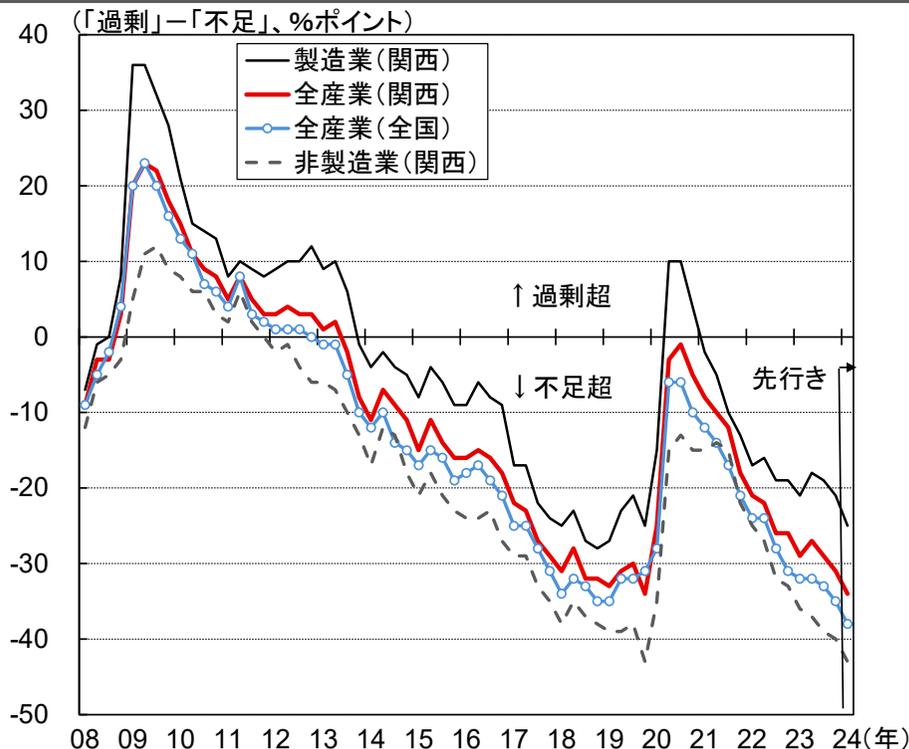
- 関西の有効求人倍率(就業地ベース)は、直近10月が1.19倍であり、前月と同水準。他方、日銀短観(12月調査)の関西の雇用人員判断DI(「過剰」-「不足」、全産業ベース)は、▲31%ポイントと前回調査から不足超幅が拡大しており、依然として人手不足感は強い状況。
- 景気は今後もサービス部門を中心に回復を続ける見込みであり、雇用環境も緩やかな改善基調を維持する見通し。

有効求人倍率



(注)『関西』は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。
 (資料)厚生労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

雇用人員判断DI(日銀短観)

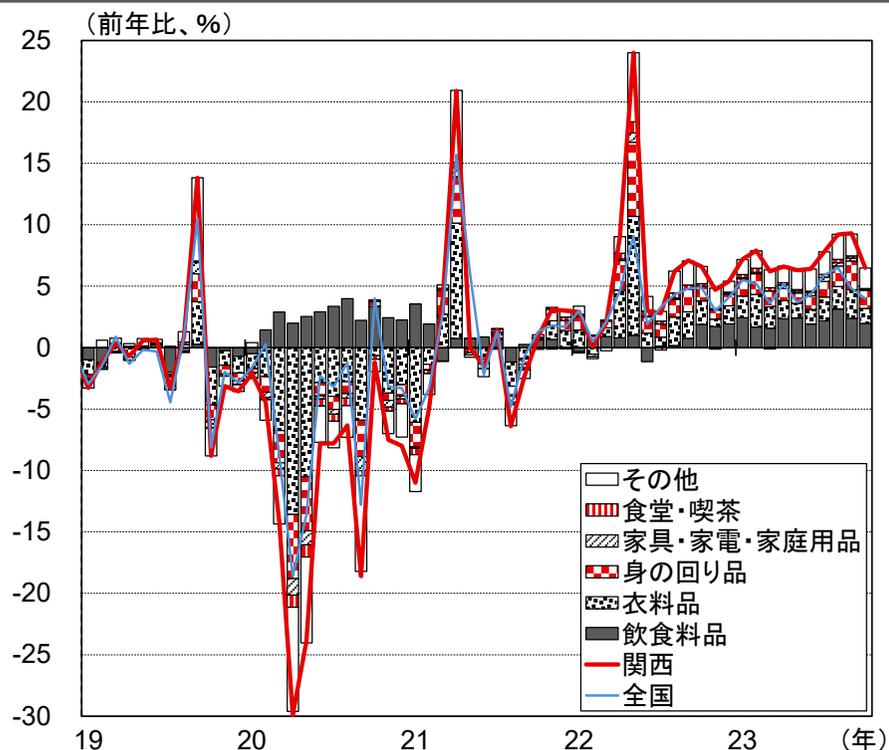


(注)『関西』は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。
 (資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. 家計部門の動向 (2)個人消費

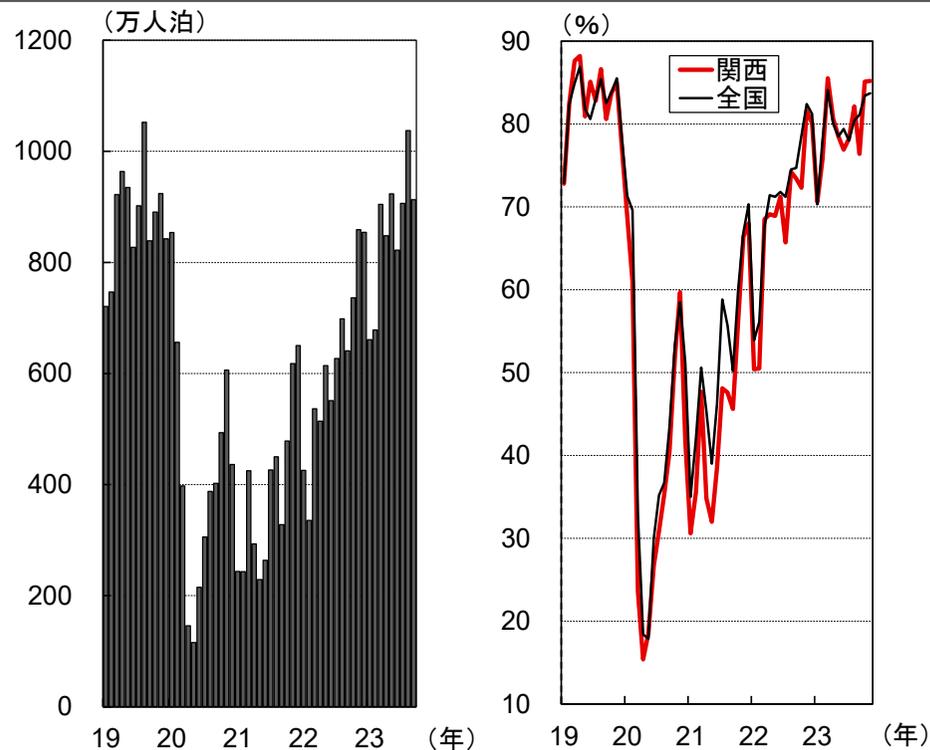
- 10月の百貨店・スーパー販売額は前年比+6.5%と25ヵ月連続で増加。業態別では、百貨店が同+12.3%と大幅な伸びを維持したほか、スーパーも同+2.9%と拡大。品目別では、飲料食品や衣料品、身の回り品が特に高めの伸びを示している。
- サービス消費に関しても、関西の宿泊施設の延べ宿泊者数及びシティホテル客室稼働率をみると、持ち直しが継続し、コロナ禍前の水準にほぼ回復。
- 個人消費はこの先、対面サービスの持ち直しを中心に回復を続けると予想。

百貨店・スーパー販売額



(注)『関西』は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山、福井の2府5県。
(資料)近畿経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

延べ宿泊者数(関西)及びシティホテル客室利用率

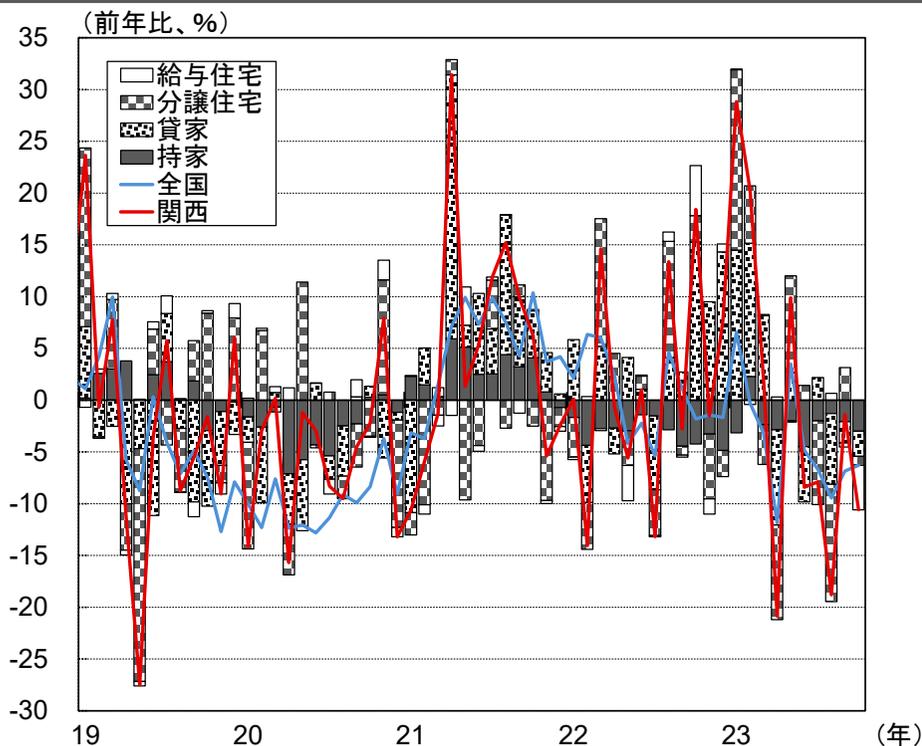


(注)『関西』は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。
(資料)国土交通省、全日本ホテル連盟統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. 家計部門の動向 (3) 住宅投資

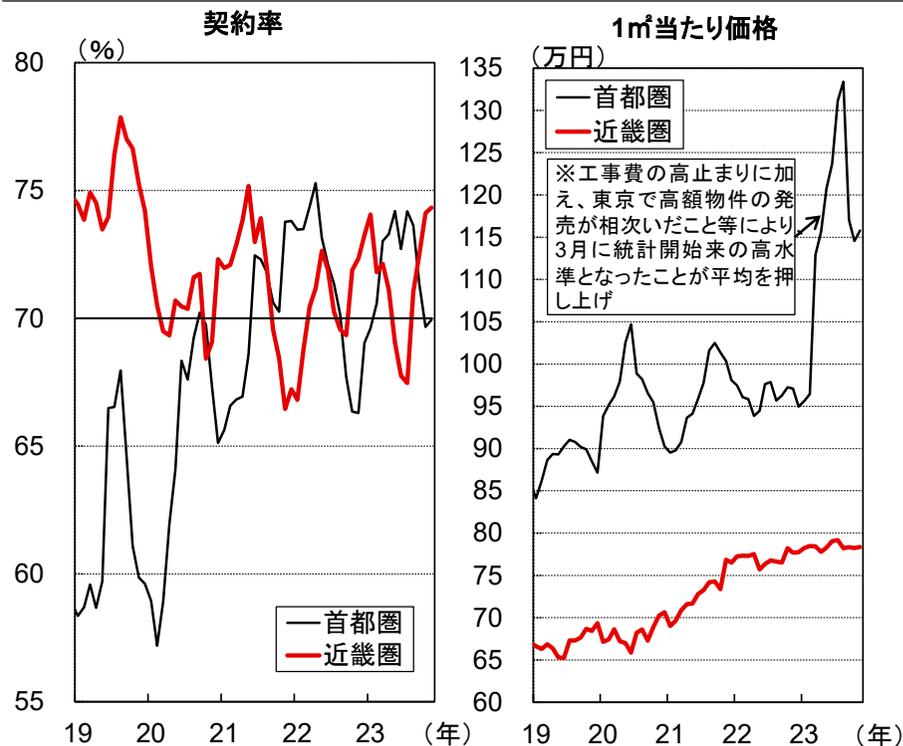
- 10月の新設住宅着工戸数は前年比▲10.6%と5カ月連続で減少。いずれの用途においても減少を示した。
- 11月の新築マンション発売戸数は前年比▲43.2%と2カ月連続でマイナス。契約率も62.4%と、4カ月ぶりに70%を下回った。同月の初回売り出しが中小規模中心であったことから低調さを示す結果となった。
- ただし、契約率は6カ月移動平均では70%超を維持。建設資材価格の高止まり等による下押し圧力には留意が必要だが、先行き、景気の持ち直しを背景に住宅投資は一定の底堅さを維持する見通し。

新設住宅着工戸数(関西)



(注)『関西』は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。
 (資料)国土交通省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

新築マンションの契約率と1㎡あたり価格

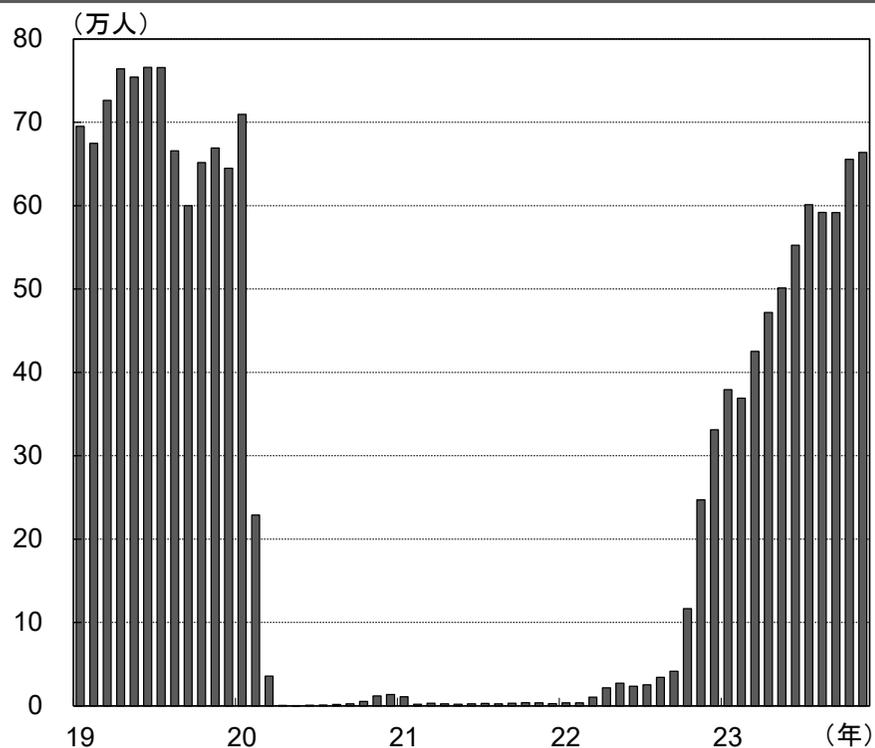


(注)1.『関西』は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。
 2.「契約率」「1㎡あたり価格」は6カ月移動平均。契約率＝初月売却戸数÷新規発売戸数。
 (資料)不動産経済研究所統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

4. インバウンドの動向

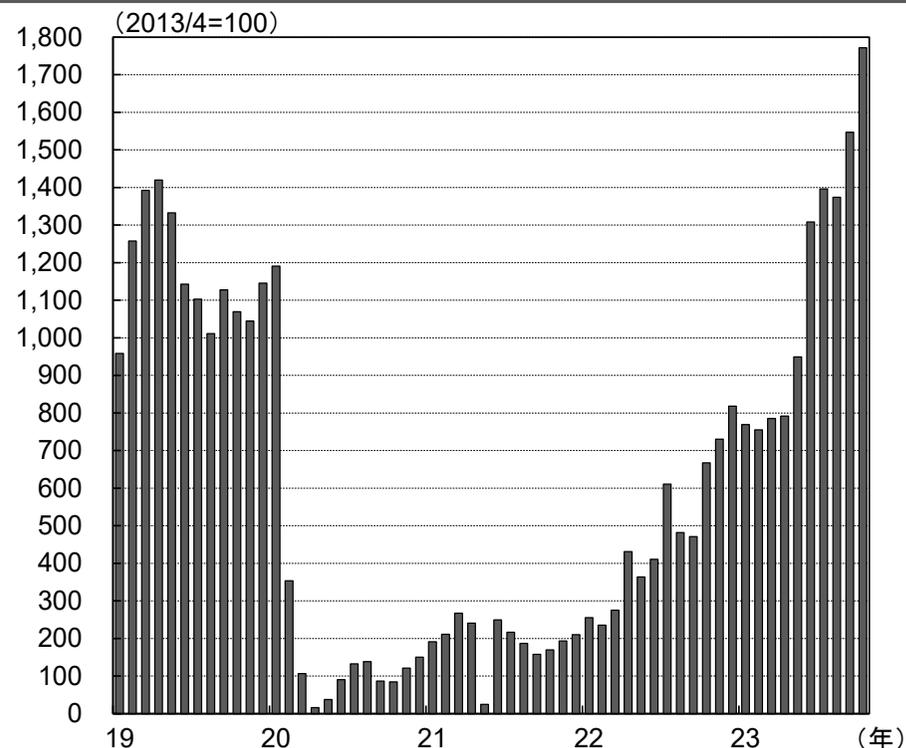
- 関西国際空港の11月の外国人入国者数は、コロナ禍で導入されていた水際対策の緩和を受け、前年同月との比較では2.6倍と大幅に増加。コロナ禍前の2019年同月比▲0.8%の水準まで回復。
- 10月の百貨店免税売上高は前年比+165.5%と拡大が継続。今後も、インバウンド需要は拡大していく見通し。

外国人入国者数(関西国際空港)



(資料)法務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

百貨店免税売上高(関西)



(注)大阪、京都、神戸の百貨店における消費税免税物品購入額。
(資料)日本銀行大阪支店統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。

会社名：株式会社三菱UFJ銀行 経営企画部 経済調査室(大阪)
〒541-8530 大阪市中央区伏見町3-5-6

照会先：布施 直樹 e-mail:naoki_fuse@mufg.jp